

世界の構造転換と日本

寺島実郎氏

(一財)日本総合研究所理事長

今年の新春講演会に登壇したのは、国際派商社マンとしてグローバルビジネスの現場での豊富な経験を持つ寺島実郎氏。現在は日本を代表するシンクタンクのトップとして、世界の動きを分析し、日本の現状に目を凝らす。寺島氏は、世界と日本で進行する構造転換の本質を説明すると同時に、観光産業への大いなる期待を語った。

国際通貨基金(IMF)の世界経済見通しによると、15年の全世界のGDP成長率は3.1%で、16年も3.6%の伸びが予想されています。堅調なのは米国で、昨年7月時点で年間成長率は2.5%と予想されましたが、10月に上方修正され2.6%となる見通しです。リーマンショック以降、10%台まで上昇した失業率も5%まで下がり、12月には米連邦準備制度理事会(FRB)は金利引き上げを決めました。

ユーロ圏も昨年は1.5%成長の見通しで、16年も1.6%が予想され、12年、13年と続いたマイナス成長の苦しみから、成長軌道を取り戻しつつあります。ところが日本はアベノミクスを掲げているものの、14年のようなマイナス成長は脱したといえど15年は0.6%成長、16年も1.0%と「ゼロ成長よりは少しいい」程度にとどまっています。

冷戦終了後の20年間で、日本の実体経済は急速に貧困化しました。14年の勤労者世帯の可処分所得は42万4000円ですが、ピークだった97年の49万7000円と最低だった11年の42万円を比較すると月間約5万円もの開きがあり、サラリーマン世帯の使えるお金は年間60万円も減少しています。いわゆる中間層の没落が日本の貧困化の実体です。

貧困化に伴い、家計支出の構造は変化しています。地方の暮らしに不可欠になりつつある軽自動車など自動車関連費、保健医療サービスや医薬品、通信費などの支出が増加する一方、小遣い、交際費、交通費、外食費、酒類の支出が大きく減少しています。また、教養娯楽用品や書籍、授業料や仕送り費も大きく減少しています。つまり、日本はアク

ティブでなくなり、学ばなくなり、学ばなくなった。内向する日本を表しています。

ビジネスの鍵握るIoT

米国経済の好調さを支えているひとつは化石燃料革命です。米国はLNG生産が世界一だったことに加え、14年には原油生産でもサウジアラビアを抜いて世界1位となりました。シェールガスの採掘方法が進歩し原油生産が大幅に増え、一昨年夏までは100ドル前後だった原油価格が、現在は半分程度まで下がっています。

日本の消費者としては、ガソリン価格の低下や燃油サーチャージの廃止など、良い面ばかりに目がいきますが、原油安は世界経済の大きなリスク要因でもあります。シェールガスブームに乗って化石燃料関連への投資資金が膨らみ、その多くがハイイールド債の形で注ぎ込まれているからです。原油価格の40ドル割れが続くようならリスクが高まり、リーマンショック再びという危険性があります。その確率は低くありません。

産油国側の生産調整が進む気配は今のところなく、サウジアラビアは20ドルを割っても減産しないと明言しています。イランとサウジアラビアの緊張関係が原油価格を押し上げる要因となる可能性もありますが、米国が原油輸出を解禁したインパクトにも注視していく必要があります。いずれにしても原油価格の変動は世界経済の動向を大きく左右するのは間違いありません。

化石燃料革命とともに世界経済の鍵を握り、米国経済の好調要因ともなっているのがIoT (Internet of Things) です。ビッグデータを活用する新たなビジネスモデルの噴出が経済を大きく変貌させる原動力となっています。たとえばIoTのシンボリック存在のウーバーを「ハイヤーを配車するスマホの新アプリ」程度にしか認識していないとすれば、大きな間違いです。自動車社会の価値観が所有から共有へ変革する本質を見極めなければなりません。

これからのビジネスはあらゆる場面でIoT的視点が求められます。建築土木分野では労働力の情報をビッグデータ化する動きがあり、働く人物のスキルや実績等の情報を蓄積し、プロジェクトごとに最適な人材を配置する準備が始まっています。コンビニエンスストア業界では、セブン-イレブンがIoT的視点に基づくコンビニの次なるステージを目指しています。具体的には、コンビニ店頭の2800品目を販売するのにとどまらず、グループ企業の300万品目もの商品と店頭をつなぐオムニチャネル推進プロジェクトを推進中です。

観光業への期待と課題

日本はもはや1人当たりGDPでアジアの先頭ではありません。日本の3万6000ドルはシンガポールの5万6000ドルより2万ドルも低く、香港の4万ドルも下回ります。韓国や台湾も日本に迫りつつあり、為替レート次第では日本と肩を並べてもおかしくない状況です。中国も8000ドルまで伸ばしています。GDPが1万ドルを超えるとその国の海外旅行市場は爆発的に成長しますが、日本の周辺にその成長市場が数多く存在するわけです。訪日旅行者数の急増は円安だけが理由ではなく、アジアの経済構造の変化が背景にあるのです。

ここで問題意識を持っていただきたいのは、観光を含むサービス産業の高度化、付加価値の向上です。2000年から14年までに産業間で就業者の大きな移動がありました。製造業から218万人、建設業から129万人の雇用者が減少する一方で、サービス産業で366万人が増加しました。失業率は改善されたものの、サービス産業の平均雇用者報酬は金融業を



Profile

てらしま・じつろう ●1947年、北海道生まれ。早稲田大学大学院政治学研究科修士課程修了後、三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産戦略研究所所長、三井物産常務執行役員、早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授等を経て現職。多摩大学学長も務める。国交省・国土審議会計画部会委員等を歴任。

除き年間272万円と低いのです。製造業より186万円、建設業より178万円も少ないことがワーキング・プア問題にもつながっています。

日本をさらに豊かにするにはサービ産業の底上げが必要です。だからこそ、サービス産業のリーダー格である観光業は、産業として確立し、高度化や付加価値の向上を実現してもらわなければならないのです。訪日外国人旅行者の消費額が2兆円を超えて注目されていますが、訪日旅行者が3000万人になったとしても、1人15万円消費するとして4兆5000億円。しかし、日本は食料関連だけで6兆7000億円、エネルギー関連では27兆円輸入しており、為替が2割円安に振れただけで旅行消費額と同じくらい5兆円高くなります。

産業としての高度化を図り付加価値を向上するには、シンガポールのように統合型リゾートや医療ツーリズムの発想を導入したり、日本に潜在的可能性があると思われるインダストリアルツーリズムを育成したりする必要があります。歴史ツーリズムを魅力的なものに仕立てるための物語づくりも有効と思われます。サービス産業の高度化なくしては日本の豊かさはない。それが本日の結論です。